

2023 年 4 月 12 日

日フィリピン産業協力対話(Japan-Philippines Industrial Cooperation Dialogue)を開催しました

3 月 10 日、日本とフィリピンの間の産業協力及び経済関係の深化を図ることを目的として、日本とフィリピンの官民で課題を議論し、必要な取組を促進する「日フィリピン産業協力対話(Japan-Philippines Industrial Cooperation Dialogue)」の第 5 回をフィリピン・マニラで開催しました。

3 月 10 日、日フィリピン産業協力対話(Japan-Philippines Industrial Cooperation Dialogue)をフィリピン・マニラで開催しました。

この対話は、日本とフィリピンの間の産業協力及び経済関係の深化を図るもので、経済産業省とフィリピン貿易産業省の間で実施しており、今回で 5 回目になります。

今回の対話では、日本とフィリピンのこれまでの協力の内容や今後の方向性、産業別の課題(自動車、エレクトロニクス・半導体産業、航空・宇宙産業、クリエイティブ産業)、フィリピンにおけるビジネス環境、スタートアップの振興や両国でのスタートアップの協業によるオープンイノベーションに向けたイベントの開催について議論し、更に協力を深化していくことを確認しました。

【参加者】

日本側: 経済産業省通商政策局 桐山通商交渉官(共同議長)

在フィリピン日本国大使館、JETRO、JICA、フィリピン日本人商工会議所(JCCIP)、TOYOTA MOTOR PHILIPPINES CORPORATION、TOSHIBA INFORMATION EQUIPMENT(PHILS.), INC.、TOEI ANIMATION PHILS., INC.、Spectee Inc.、Instalimb Inc.、Zip Infrastructure Inc. ほか

フィリピン側: 貿易産業省 ラファエリタ・アルダバ次官(共同議長)

投資委員会(BOI)、フィリピン宇宙庁、フィリピン電気電子半導体工業会、Aerospace Industry Association of the Philippines、Animation Council of the Philippines、Nanotronics (ADVance grad) ほか



(本発表資料のお問合せ先)

通商政策局 アジア大洋州課参事官 神谷

担当者: 下井、坪原

電話: 03-3501-1511(内線 3011)

03-3501-1953 (直通)

メール: bz1-s-tsusei-asiataiyoshu@meti.go.jp